



株主・投資家様、お客様、お取引先様、地域社会の皆様には、日頃からご理解とご支援を賜り、厚く御礼を申し上げます。Nittoグループを代表して、2015年度のご報告と、2016年度の方針をお伝えします。

あらゆる事故・災害をゼロに

Nittoグループは、あらゆる事故や災害をゼロにするために安全を最優先とした取組みを全員参加で行ってきました。なかでも、会議や朝礼・昼礼の開始時に行う「安全唱和」と、安全に関わる身近な気付きを話す「Safety Talk」は、グループ全体に定着しています。「安全唱和」は、約3万人のグループ全従業員を守り抜くという決意を表し、「Safety Talk」は、対話を通じて参加者が身近な危険を共有することで、安全意識の向上を図るものです。また、過去に経験した事故や災害から学んだ教訓を日頃の安全活動に活かしています。

Nittoグループは、今後も引き続き「安全をすべてに優先する」という共通の価値観のもと、事業活動を推進します。

ステークホルダーの皆様へ

日東電工株式会社
代表取締役 取締役社長 高崎秀雄

2015年度業績について

2015年度、Nittoグループは既存事業の拡大と生産性向上を図りながら、グリーン(環境関連)・クリーン(新エネルギー)・ファイン(ライフサイエンス)の新領域における新製

■セグメント別業績 (単位:百万円)

			2014年度	2015年度	前年同期比
インダストリアル	売上収益	基盤機能材料	202,900	201,107	99.1%
		自動車材料	113,707	121,047	106.5%
		計	316,608	322,155	101.8%
	営業利益	計	21,205	28,614	134.9%
オプトロニクス	売上収益	情報機能材料	413,279	380,805	92.1%
		プリント回路	73,217	51,533	70.4%
		プロセス材料	22,788	23,493	103.1%
		計	509,285	455,831	89.5%
	営業利益	計	87,504	65,444	74.8%
メンブレン & メディカル	売上収益	メディカル	16,379	23,975	146.4%
		メンブレン	24,449	29,391	120.2%
		計	40,829	53,367	130.7%
	営業利益	計	2,406	11,179	464.5%

P6の「セグメント別業績」にある「全社・消去」は含まれていません。

品や新事業創出による事業ポートフォリオの変革に挑みました。特に、中長期での成長を目指しているメディカル事業では、分子標的ドラッグ・デリバリー・システム(DDS)技術を用いた肝硬変治療薬が、FDA(米国食品医薬品局)よりファスト・トラック(優先承認審査制度)の指定を受けるなど順調に進展しました。

また、インダストリアルテープ事業では、「三新活動」と呼ぶ、新用途開拓、新製品開発、新需要創造の三つの「新」を掲げたマーケティング活動によって、自動車材料が北米市場を中心に成果を上げました。

一方、主力のオプトロニクス業界では、スマートフォンやハードディスクドライブ市場の生産減の影響を受けました。以上の結果、2015年度の売上収益は、為替レート1ドル=120円のもと、7,930億円(前期比3.9%減)、営業利益は1,023億円(前期比4.1%減)となりました。

こうした状況下、2015年度の配当金につきましては、利

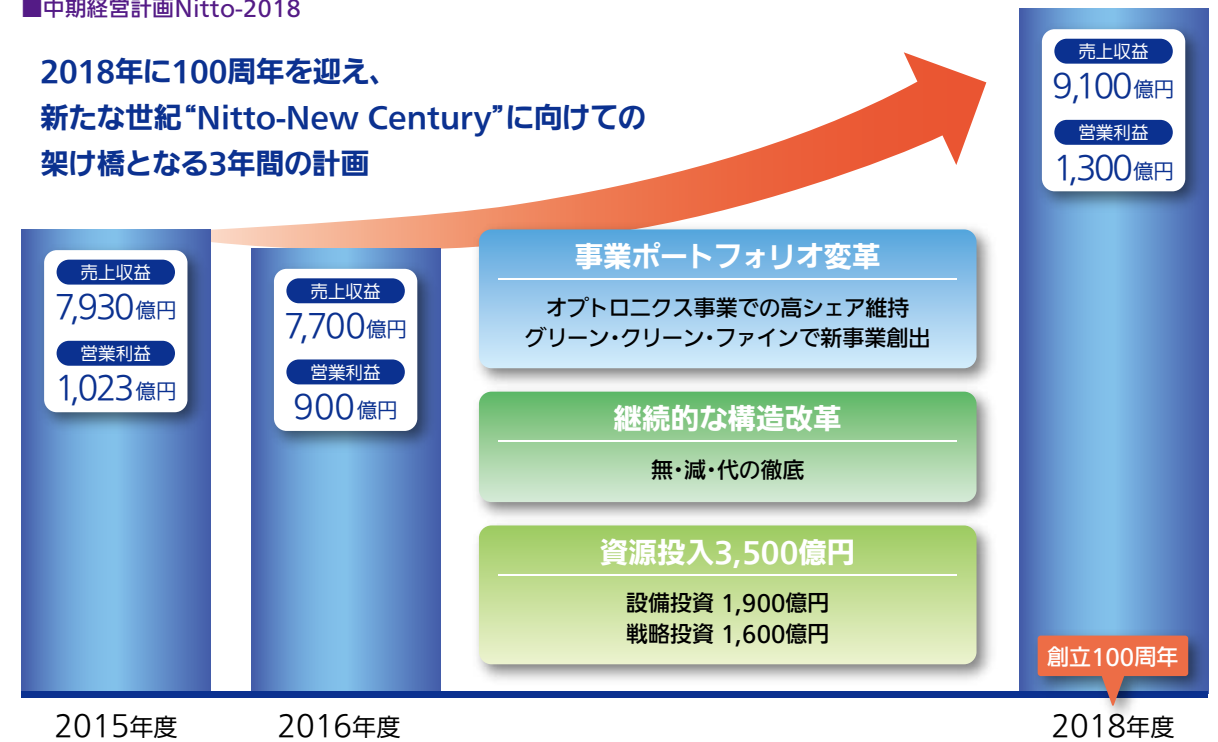
益配分に関する考え方に基づき、期末配当を1株につき70円、年間配当は140円と、前期比で1株あたり20円の増配とさせていただきます。また、2016年度の年間配当は、利益状況と設備投資などを総合的に勘案して、今期と同額の1株当たり140円を予定しています。

中期経営計画Nitto-2018

Nittoグループは、2018年に創立100周年を迎えます。この記念すべき節目を越え、新たな世紀「Nitto-New Century」へ向けた事業ポートフォリオの変革を継続して行うため、2016年度を起点とする3か年の中期経営計画「Nitto-2018」を策定しました。2018年度に売上収益9,100億円、営業利益1,300億円を達成すべく、新たな挑

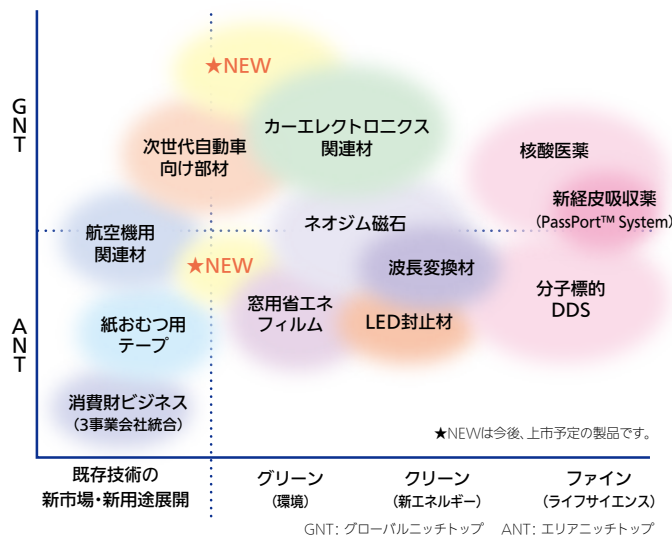
■中期経営計画Nitto-2018

2018年に100周年を迎え、新たな世紀「Nitto-New Century」に向けての架け橋となる3年間の計画



■新規事業の創出・拡大

グリーン・クリーン・ファインの新たな製品・事業を開発し成長を牽引



戦を開始します。

具体的には、特にグリーン・クリーン・ファインの領域でいくつもの事業軸(多軸)を立て、「顧客密着」「三新活動」「多軸創出」「融合」といった基本的な強みを磨きながら、グローバルニッチトップ™戦略やエリアニッチトップ™戦略により差別化された市場占有率の高い製品を創出します。さらに「M&A」「外部レバレッジ活用」「知財戦略」「ブランド価値向上」の新たな強みを加えることで成長を加速させます。

この成長戦略を支えるために、3か年で設備投資1,900億円、M&Aや環境施策などの戦略投資1,600億円の合計3,500億円の資源投入を計画しています。同時に、「無・減・代」プロジェクト(すべての業務・工程を「無くす、減らす、代える」の視点で効率化する)で継続的な構造改革を進めていきます。また、グローバルな視点からマネジメントシステムや人事制度を見直し、経営インフラ・リソースの抜本的強化を図るほか、2015年6月より適用されたコーポレートガバナンス・コードを適切に実践することで企業価値の拡大につながる「質の向上」を図ります。これらにより将来にわたってステークホルダーの皆様が満足いただける企業を目指します。

2016年度の取組み

中期経営計画「Nitto-2018」の初年度となる2016年度の業績については、為替レート1ドル=110円のもと、売上収益7,700億円、営業利益900億円を計画しています。

オプトロニクス事業においては、業績を牽引してきたスマートフォン市場成長が鈍化する傾向にあり、液晶ディスプレイに代わり、有機ELディスプレイの採用が拡大すると環境変化も予測されています。Nittoグループは、有機ELディスプレイ向け材料についても対応を進めており、液晶ディスプレイ向けの光学フィルムとともに高いシェアを維持していきます。

インダストリアルテープ事業のうち自動車材料事業は、航空機、鉄道車両や船舶などの他輸送機向け材料を加えて「トランスポーターション事業」へと発展させ、自動車材料で培った製品技術や分析技術を他輸送機向けに展開すると同時に、航空機などで確立してきた専門性を自動車へ展開します。

メディカル事業では、好調な核酸医薬の受託製造ビジネスをさらに伸ばすため、設備増強を進めます。分子標的DDSを用いた肝硬変治療薬については、米国を中心に次の治験ステージへ進展する計画です。

環境目標の見直しについて

近年、温室効果ガス排出量削減のための新たな国際的枠組みが採択され、すべての国に、削減目標の策定と定期的な見直し求められています。Nittoグループは、事業戦略の一環として、中期経営計画にCO₂排出量の目標値などを含む環境目標を組み込むことが必要であると考え、経営トップの意思を迅速かつ確実に実行へと移すべく、新たな体制を構築しました。取組みの一つとして、グリーンコミッティーを組織し、環境に関わるリスクのみならず的確に現状を把握

し、環境目標の見直しを行っています。

また、グリーン・クリーン・ファイン領域に事業展開を図っており、特に、グリーン・クリーン領域においては環境貢献製品のラインナップを拡大し、お客様の工程で発生する環境負荷の削減を目指しています。

Nittoグループは、「豊かな地球を次世代に」受け継いでいくために積極的に環境保護に取り組み、持続可能な社会の発展に貢献していきます。

コーポレートガバナンスについて

Nittoグループは、以前より、コーポレートガバナンスが企業活動にとって重要であることを認識し、強化を進めてきましたが、コーポレートガバナンス・コードをはじめとする日本の企業統治強化施策を真摯に受けとめ、2015年度に見

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、事業遂行における基本的価値観および目的意識を「経営理念」として確立しております。そして、「経営理念」とともに、これをベースに具体的な行動を示したガイドラインを策定するとともに、役職員にこれを周知徹底しております。

このような経営理念のもと、企業価値を最大化させ持続的に発展していくためには、果敢な経営判断とともに、意思決定の迅速性や透明性が重要と考えております。そのためには、コーポレートガバナンスの確立が極めて重要な課題であると捉え、コーポレートガバナンス体制の実効性確保だけでなく、次の基本原則に沿って、体制のより一層の充実化を図ってまいります。

- ① 株主の権利・平等性を確保します。
- ② ステークホルダーと適切に協働します。
- ③ 適切な情報開示を実施し、透明性を確保します。
- ④ ステークホルダーから期待された経営機能の実現を目指します。
- ⑤ 株主との建設的な対話を行います。

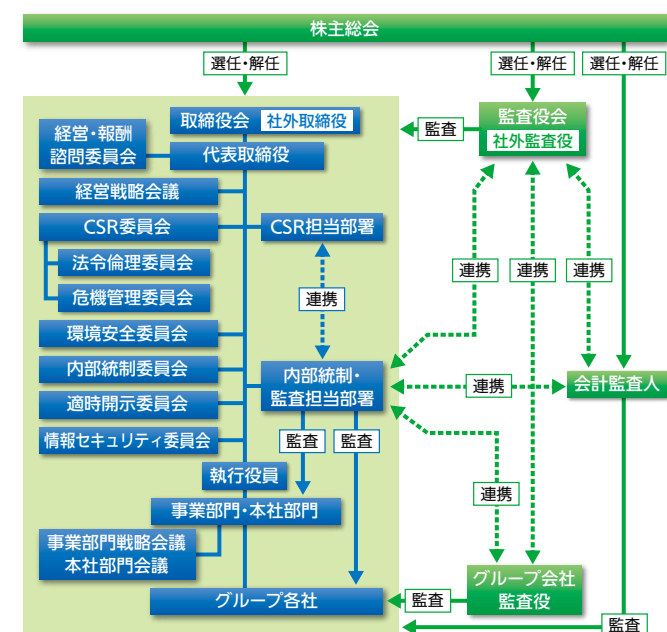
直しを行いました。コードの要請に対応するだけでは十分とは言えないと考え、ステークホルダーの皆様がコーポレートガバナンスに強く関心を寄せておられる情勢を踏まえ、基本的な考え方を見直し、「経営理念」(Mission、The Nitto Way)を中心とする企業統治の枠組みについて、さらなる明確化を図りました。その上で「コーポレートガバナンスに関するガイドライン」を制定し、核となる「経営理念」については、ホームページで詳しく説明しています。

さらに、保有しているグループ外企業の株式について、保有に関する方針を設け、保有株式の一部を売却しました。また、取締役会全体の実効性に関する分析・評価の実施に向け、取締役および監査役を対象に取締役会の在り方に関するアンケートを行いました。

2015年は「コーポレートガバナンス元年」とも言われ、日本の企業統治にとって転換点となる1年でした。Nittoグループは、より一層のコーポレートガバナンス体制の向上を目指して取組みを進めていきます。

■コーポレートガバナンス体制図

(2016年7月)



ステークホルダーの皆様には、今後とも変わらぬご支援、ご指導をいただきますようお願い申し上げます。